

令和 6 年度事業報告

1. 概要

(1) 理事の選任について

令和 6 年度定時総会（6 月 7 日）において、退任理事 4 名（尾崎智氏、柿沼武幸氏、中川敬広氏、成澤平氏）及び新任理事 5 名（石井浩氏、小川巧氏、中島史暁氏、松永昌樹氏、山根泉氏）とする案が提示され承認されたので、理事数は 1 名増えて 21 名となった。

(2) 業務の実施

「令和 6 年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている 13 品目の機械器具の検定
- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明業務
- ・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具・防護服等の性能試験の実施
- ・マスクフィットテスト及び関連セミナーの実施
- ・防爆機器、乾式安全器及び合板足場板を対象とした TIIS 認証
- ・リスクアセスメント業務
- ・IECEx システムの認証及び試験の実施
- ・防爆機器規格適合性認証制度（IECEx システム）の認証業務
- ・有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証の発行、工場監査代行業務
- ・防爆実務専門家養成コース開発
- ・品質管理システムの管理
- ・受託事業業務
- ・講習会の開催及び資料の頒布
- ・広報、相談、協力活動
- ・調査、情報収集
- ・社会貢献活動

特記事項は以下のとおりである。

- ① 防爆機器の検定申請件数は、特定の 1 社からの大量の申請があったことから前年度比 25.4%の増となった。
- ② 厚生労働省が令和 6 年度の委託事業として公募した 2 件の買取試験事業（呼吸用保護具及び墜落制止用器具）を受託し、報告書を納品して終了した。
- ③ 買取試験事業の他に、厚生労働省から個人防護具関係の調査研究事業等を 2 件受託し、報告書を納品して終了した。

(3) 組織・体制等の見直し

令和 6 年度の組織・体制等は以下のとおりである。

- ・「検定部」を「検定グループ」にし、試験認証部の一部とした。
- ・「事業企画部」を「事業企画本部」に名称を改めた。
- ・試験認証部防爆グループ分室を大阪に開設し、防爆グループから検定員を 1 名派遣した（5 月）。
- ・在宅勤務の技術職員を 2 名（12 月）、1 名（2 月）採用した。令和 7 年 3 月末をもって 1 名の在宅勤務技術職員が退職したため、在宅勤務技術職員は 3 名と

なった（大阪分室の技術職員 1 名は除く）。

- ・ QMS 管理責任者が令和 7 年 3 月末をもって退職するため、技術職員から品質管理の経験者を 1 名任命した（3 月）。

（4）職員採用活動

新規職員採用を目指し、大学訪問、会社説明会などの活動を行ったが今年度は採用には至らなかった。来年度の採用を目指し引き続き採用活動を行う（来年度継続）。

2. 会議等

令和 6 年度に提出した議案は、いずれも異議なく承認された。

（1）令和 6 年度第 1 回理事会（5 月 17 日：KKR ホテル東京及び Web 会議併用）

- ・ 出席理事数（14 名）

山隈瑞樹 矢座正昭 小金実成 江口純一 柿沼武幸
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 豊澤康男
藤井信孝 松村不二夫 三須肇 宮崎浩一

- ・ 欠席理事数（6 名）

村川勉 尾崎智 崔光石 中川敬広 成澤平 三浦安史

- ・ 出席監事数（2 名）永島公孝 松原美之

- ・ 議案

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告（案）について

第 2 号議案 令和 5 年度決算報告（案）について

第 3 号議案 役員候補者の選任（案）について

第 4 号議案 会員の異動状況について（案）

（2）令和 6 年度定時総会（6 月 7 日：KKR ホテル東京）

- ・ 出席会員数 165 名（内会場参加 39 名、委任状提出 36 名、議決権行使 90 名）（会員総数 301 名）

- ・ 出席理事数（14 名）

山隈瑞樹 村川勉 矢座正昭 小金実成 江口純一
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 崔光石
豊澤康男 藤井信孝 松村不二夫 三須肇

- ・ 欠席理事数（6 名）

柿沼武幸 尾崎智 中川敬広 成澤平 三浦安史 宮崎浩一

- ・ 出席監事数（2 名）永島公孝 松原美之

- ・ 議案

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 令和 5 年度決算報告承認の件

第 3 号議案 役員選任の件

- ・ 報告事項

（1）令和 6 年度事業計画

(2) 令和 6 年度収支予算書

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 令和 6 年度第 2 回理事会 (10 月 18 日 : 協会会議室及び Web 会議併用)

・出席理事数 (19 名)

山隈瑞樹 村川勉 小金実成 江口純一 小川巧
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 崔光石
豊澤康男 中島史暁 藤井信孝 松永昌樹 松村不二夫
三浦安史 三須肇 宮崎浩一 山根泉

・欠席理事数 (2 名) 矢座正昭 石井浩

・出席監事数 (2 名) 永島公孝 松原美之

・議案

第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

・報告事項

(1) 2025IECEx 日本年会について

(2) 監事からの指導事項への対応について

(3) 会員の異動状況について

(4) 令和 6 年度第 3 回理事会 (3 月 7 日 : KKR ホテル東京及び Web 会議併用)

・出席理事数 (17 名)

山隈瑞樹 村川勉 矢座正昭 小金実成 江口純一
小川巧 神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦
崔光石 豊澤康男 藤井信孝 松村不二夫 三浦安史
宮崎浩一 山根泉

・欠席理事数 (4 名)

石井浩 中島史暁 松永昌樹 三須肇

・出席監事数 (2 名) 永島公孝 松原美之

・議案

第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

第 2 号議案 令和 6 年度収支予算書の補正について

第 3 号議案 令和 7 年度事業計画 (案)

第 4 号議案 令和 7 年度収支予算書 (案)

第 5 号議案 資金調達及び設備投資の見込み (案) について

第 6 号議案 役員報酬等支給基準変更 (案) について

第 7 号議案 TIIS 認証の委員会審議事項について

・報告事項

(1) TIIS 認証管理委員会の報告

(2) 2025IECEx 日本年会について

(3) 資産運用規程について

- (4) 令和 6 年顧客満足度調査結果について
- (5) 会員の異動状況について
- (6) 令和 7 年度理事会等日程について

3. 業務実施状況

(1) 検定、試験、認証等

① 新規及び更新検定

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、労働安全衛生法第 44 条（個別検定）及び第 44 条の 2（型式検定）に基づき、表 1 に示す品目の検定を実施した。なお、昨年度の件数は、受付件数であるが、令和 6 年度は処理件数となっているため、昨年度の申請件数の一部が令和 6 年度の処理件数に含まれている。令和 6 年度の新規検定処理件数（所在地審査を含む）は 1,382 件（前年度 1,173 件）で、17.8%増となった。防爆機器が、1,213 件（前年度 967 件）と 25.4%増えたためである。更新検定処理件数は、4,204 件（前年度 4,681 件）で、10.2%減であった。また、金額ベースでは、新規検定、更新検定、記載事項変更、再交付及び是正処置手数料を合わせた検定手数料の合計は約 4 億 8 百 2 十万円（前年度約 3 億 4 千 3 十万円）で、前年度比 140%となった。

表 1 検定品目別処理件数（カッコ内は前年度の受付件数）

検定品目	新規検定	更新検定
防爆機器	1,213(967)	3,244(4,007)
プレス機械又はシャアの安全装置	2(11)	28(42)
ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置	16(18)	4(1)
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置	5(5)	13(15)
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置	0	4(2)
絶縁用保護具	14(13)	126(87)
絶縁用防具	6(12)	67(51)
保護帽	67(66)	582(358)
動力プレス	1(1)	12(9)
防じんマスク	20(32)	39(35)
防毒マスク	8(12)	41(68)
電動ファン付き呼吸用保護具	8(10)	44(6)
所在地審査	5(11)	
型式検定小計	1,365(1,158)	4,204(4,681)
ゴム等を練るロール機の(電氣的)急停止装置	17(15)	
合 計	1,382(1,173)	4,204(4,681)

② 機械等安全認定試験等

安全認定制度は、令和 5 年度で廃止されたため、令和 6 年度の新規・更新申請はない。

③ 危険性評価・安全性能試験

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 2 に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。令和 6 年度の試験処理件数は 484 件（前年度 430 件）であった。

表 2 危険性評価・安全性能試験件数（カッコ内は前年度の試験件数）

試験種目	試験件数
化学物質の危険性評価	123(77)
静電気帯電防止性能・導電率	34(19)
研削といしの安全性能	15(4)
保護帽、防火帽の性能	28(17)
プロテクティブスニーカーの性能	6(3)
墜落制止用器具の性能	188(213)
防じん・防毒マスク・電動ファン付き呼吸用保護具の性能	45(65)
化学防護服の漏れ率性能	5(7)
フィットテスト	38(25)
乾式安全器	2(0)
合 計	484(430)

④ マスクフィットテスト関連セミナー事業

令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月末までのフィットテスト実施者養成講座の回数と受講者数は以下のとおりである。

- ・フィットテスト実施者養成講座 第 8～12 回：35 名
（第 10 回は定員未満のため中止）

保護具着用管理責任者選任時研修

令和 6 年 8 月に開始し、3 月末まで実施した保護具着用管理責任者選任時研修の回数と受講者は以下のとおりである。

- ・保護具着用管理責任者選任時研修 第 1～4 回：11 名
（第 2 回は定員未満のため中止）

⑤ TIIS 認証業務

5 月に開始した TIIS 認証の証明書の発行数は、0 件であった（表 6）。TIIS 認証管理委員会を 2 月に開催し、新たに 4 品目（医療用マスク、墜落制止用器具、安全レーダーシステム、耐爆発圧力衝撃乾燥設備）の追加が認められ、これらについて令和 7 年 4 月 1 日から TIIS 認証を開始することとした。

表 6 TIIS 認証申請件数

品目	件数
合板足場板	0

防爆機器	1
乾式安全器	1
合 計	2

⑥ リスクアセスメント業務

技術指導、リスクアセスメント及び災害調査協力の処理件数は、24 件（前年度 31 件）であった。

⑦ IECEx システムの認証業務

IECEx システムの機器認証スキームの認証業務における令和 6 年度の証明書の発行数は 27 件（前年度 77 件）であり、50 件減、64.9%減となった（表 5）。

試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和 6 年 5 月に委員会を開催（Web 会議）した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会については、令和 6 年度は 1 回（令和 7 年 3 月）開催し、リスクの特定及び対応を行った。

表 5 IECEx システム証明書発行数（カッコ内は前年度の受付件数）

証明書の種別	件数
IECEx CoC（適合証）	10(30)
ExTR（試験報告書）	9(35)
QAR（品質評価報告書）	8(12)
合 計	27(77)

⑧ 有料相談、技術支援

技術支援は、技術相談、国内検定申請支援及び海外認証取得支援であり、処理件数は、142 件（前年度 126 件）であった（表 3）。

表 3 技術支援処理件数（カッコ内は前年度の受付件数）

品目	件数
技術相談	67(53)
国内検定支援	62(58)
海外認証取得支援	13(15)
合 計	142(126)

⑨ 試験結果書等の発行

試験結果書（型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの）、構造規格適合証明書、合格証誤記訂正、合格書類（合格図面、立会試験結果等）のコピーの発行は、令和 6 年度の発行件数は 11 件（前年度 27 件）であった（表 4）。

表 4 試験結果書等の発行件数（カッコ内は前年度の受付件数）

品目	件数
試験結果書	4(2)
構造規格適合証明書	(0)
合格証誤記訂正	4(17)

合格書類のコピー	3(8)
合 計	11(27)

⑩ 英文合格証の発行

英文合格証（型式検定合格証の英語版）発行件数は 22 件（前年度 49 件）であった。

⑪ 工場監査代行業務

工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定（MoU）に基づき実施するもので、平成 6 年度は 16 件（前年度 13 件）であった。

（2）防爆実務専門家養成コース開発

防爆機器が設置・使用される事業場において、それらの適切な選択、設置・施工、使用、保守・管理等に従事する実務専門家の確保・養成に資するよう実務に必要な知識及び技術について教育・訓練を行う事業の開始に向けて、IECEX 要員認証の取得に経験を有する FIDITAS（クロアチア）に役職員を派遣して、協力について打ち合わせを行なった（7 月）。

（3）品質管理システムの認証・認定の管理

ISO9001 の外部審査を 10 月に受験し、認証継続が認められた。

（4）受託事業業務

厚生労働省から以下に示す 4 件の事業を受託した。

① 「呼吸用保護具の性能確保のための買取試験事業」（委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 14 日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具（PAPR）を買い取って試験を行うものである。今年度は、防じんマスク 23 型式（昨年度 25 型式）、防毒マスク 18 型式（昨年度 25 型式）、P-PAPR 4 型式（昨年度 10 型式）、G-PAPR 3 型式（昨年度 0 型式）を選定し試験等を実施した。評価委員会を 2 回の開催し、期日までに報告書を納品し終了した。

② 「個人防護具の外観検査業務一式」（契約期間：令和 6 年 8 月 31 日まで）

国が備蓄した個人用防護具(PPE)に関して外観検査等を行うものである。N95・DS2 規格マスク 50 サンプル、滅菌手袋 39 サンプル、非滅菌手袋 50 サンプル、アイソレーションガウン 37 サンプル、及びサージカルマスク 7 サンプルの検査を行った。9 月 19 日に報告書を納品し終了した。

③ 「構造規格適合が義務付けられている機械等の買取試験事業」（契約期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 12 月 11 日）

市場に流通する墜落制止用器具を買い取り、試験を行って規定の性能等を有することを確認するものである。フルハーネス型を 30 型式、胴ベルト型を 5 型式購入し、性能等を確認した。5 月 15 日、9 月 27 日、11 月 20 日の合計 3 回の評価委員会を開催し、報告書を厚生労働省に納品し、

終了した。

④ 「個人防護具の調達にかかる性能検査業務」（契約期間：令和 7 年 2 月 28 日まで）

国が調達する個人用防護具(PPE)に関して性能検査等を行うものである。N95・DS2 規格マスク 21 サンプル、ニトリル手袋 13 サンプル、PVC 手袋 11 サンプル、アイソレーションガウン 38 サンプル、及びプラスチックガウン 25 サンプルの検査を行った。期日までに報告書を納品し終了した。

（5）講習会の開催及び資料の頒布

① 講習会

令和 6 年度は、昨年度に引き続き Web 配信により講習会を実施しており、3 月末までに配信した講習会とその受講数は以下のとおりである。

- ・ 防爆電気機器 Basic コース：31（前年度 35）
- ・ 防爆電気機器 Skill-up コース：11（前年度 17）
- ・ 学ぶ動画（防爆電気機器の個別試験）：18（前年度 49）
- ・ 防爆指針 2020 の概要：3（前年度 2）
- ・ 爆発火災講習会：4（前年度 3）

② 資料の頒布

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。頒布総数は、622 冊（前年度 507 冊）であった。

（6）広報、相談、協力活動

① 安全技術情報

当協会の事業の紹介、安全技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

- ・ TIIS ニュースの発行（年 4 回：4 月、7 月、10 月及び 1 月）
- ・ メールマガジンの発行（年 8 回）

なお、TIIS ニュースの発行部数は 550 部（前年度 550 部）であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は 639（前年度 660）であった。

② 相談

ホームページから申し込みのあった無料相談は、令和 6 年度から管理アプリで回答漏れを防ぐために管理を行っている。3 月末時点で無料相談件数は、総数 1,350 件（前年同期 1,052 件）となった。なお、今年度から同じ相談者からの繰り返しの相談もカウントしたため件数が増加した。

③ 協力活動

IECEx で認められている教育機関である ETK（韓国）と MoU を締結した（3 月）。

（7）調査・情報収集

① IECEx システムに係る調査研究

IECEx システム国内審議委員会事務局として、IECEx システムから提案された審議課題について、メール等の手段によって日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会（JISC）を通して回答した（随時）。

年次総会は、ブラジル（イグアスの滝）で開催（9 月 23 日～9 月 27 日）され、理事及び職員 2 名を派遣し、令和 7 年に日本で開催する年次総会について発表を行った。

② 標準化活動への参画

水素関連のワーキンググループ（WG19）について、シンガポールで開催された会合に理事及び職員計 2 名を派遣した（5 月）。

IEC 規格を検討する技術委員会（TC31、防爆機器）について、10 月に英国（ロンドン）で開催されるメンテナンスチームに職員 1 名を派遣した。

ISO/TC 197（水素技術標準化委員会）について、韓国（ソウル）で開催された年次総会に理事及び職員計 2 名をオブザーバとして派遣した（12 月）。

③ 規格・指針等の制定・改正への参画

工場電気設備防爆指針改正委員会に役職員を派遣し、IEC 規格に整合した防爆指針の改正作業に参画した。

（8）社会貢献活動

① 委員会活動

安全衛生関係機関、団体等が主催する委員会に当協会の役職員を派遣し、その専門的知識経験等を生かして規格の改正の審議、調査等に協力した。その主なものを表 7 に示す。

表 7 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針を作成する。
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	(一社)電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR を作成する委員会。
IEC/CAB 対応委員会	IEC 活動推進会議	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC 活動推進会議	IEC の各種委員会への対応

		について検討する委員会
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気を使用する電気機械器具 JIS 原案の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	基本安全規格(タイプ A 規格)の作成及び改定作業、グループ安全規格(タイプ B 規格)の作成・改定及び翻訳 JIS 作成
ISO/TC199/WG7	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
JIS B 9705-1 改正 WG	(一社)日本機械工業連合会	JIS B 9705-1 の改正
ISO 国内対策特別委員会ほか	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の普及活動、JIS と ISO 規格との整合化の検討等
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成。
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC)JIS 原案作成委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成。
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成委員会	(一社)日本衛生材料工業連合会	医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成
送気マスク JIS T 8153 原案作成委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS T 8153 の更新原案の策定
日本呼吸用保護具工業会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS 改正案・フィットテストマニュアル等の技術的検討、SWPF 試験の検討、ISO 規格の進捗状況確認
PPE の備蓄・供給・使用に関する調査委員会	厚生労働省	PPE の備蓄・供給・使用に関する調査
ISO/TC 94/SC14 国内審議委員会	(一社)日本消防服装・装備協会	ISO 11999 の改正
ISO/TC 197/SC1	水素技術標準化委員会	ISO/TC 197 関係規格の改正
ISO/TC94/WG2 国内審	(公社)日本保安用品協会	ISO3873 の改正

議委員会		
ISO/TC94/WG3 国内審議委員会	(公社)日本保安用品協会	ISO10333 の改正
JIS T 8106 原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	JIS T 8106 の改正
JIS T 8165 改正委員会	(公社)日本保安用品協会	JIS T 8165 の改正
プレス特定自主検査検討委員会	中央労働災害防止協会	動力プレス機械定期自主検査指針の改正

② (株) PRC と共催で、安全教育研究会（6 月 28 日、大阪、参加 25 名）及び労働衛生研究会（9 月 30 日、大阪、参加 18 名）を開催した。

③ IECEX システム国内審議委員会の事務局の運営のほか、9 月に開催する IECEX 日本年会（年次総会）の開催準備を進めた。

4. その他の活動

(1) 「2021 中期目標」の実行

バランスのとれた年齢構成の実現に向けて、新規職員採用活動を実施した（前述）。

(2) 試験認証部防爆グループ分室の開設

大阪に試験認証部防爆グループ分室を開設し、技術職員 1 名を派遣した（5 月）。

(3) 意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定グループ、試験認証部及び QMS・監査室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、IECEX 並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者（企業）を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和 7 年 1 月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。

(4) TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家（4 名）からなる編集委員会を令和 7 年 1 月 22 日に開催した（年 1 回開催）。同会議では、次年度以降の技術記事（基礎講座等）のテーマ及び構成について助言をいただいた。

5. 会員の動向

当協会の会員数と口数を表 8 に示す。令和 7 年 3 月末時点、会員数 297、口数 323 であり、会員数 5 減、口数 5 減であった。会員数は、ここ数年、減少の傾向にあるが、引き続き無料技術相談等の推進、TIIS ニュースの内容の充実など、会員へのサービス向上に努めている。

表 8 会員数と口数の推移

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	302	328	306	332
退会	6	6	5	5
口数変更	0	0	0	0
入会	1	1	1	1
当該年度末	297	323	302	328

以上

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。